

経営比較分析表（平成28年度決算）

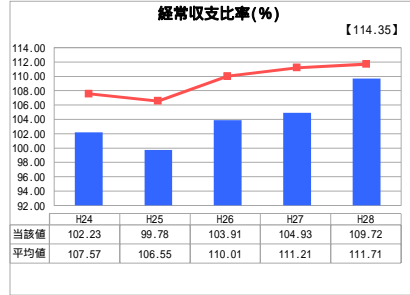
佐賀県 多久市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 62.47 | 99.41 | 4,860 | |

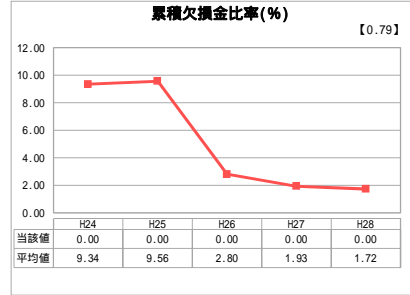
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 19,929 | 96.96 | 205.54 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 19,697 | 40.49 | 486.47 |

| グラフ凡例 |
|--------------|
| 当該団体値(当該値) |
| 類似団体平均値(平均値) |
| 【】平成28年度全国平均 |

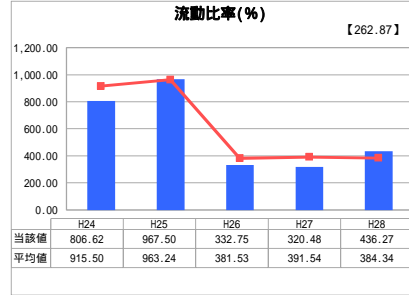
1. 経営の健全性・効率性



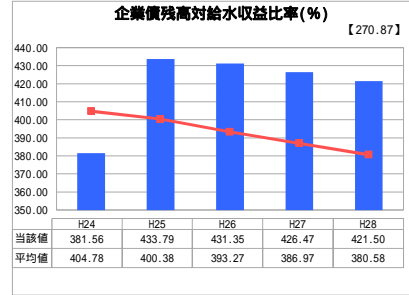
「経常損益」



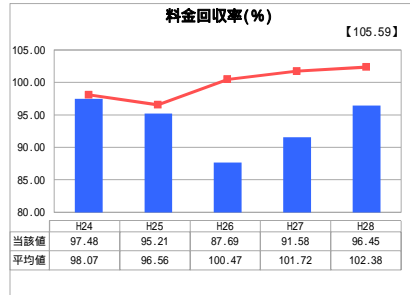
「累積欠損」



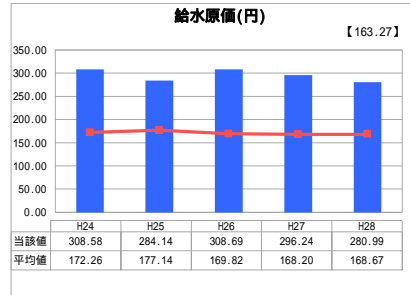
「支払能力」



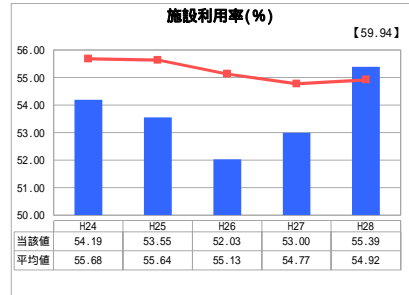
「債務残高」



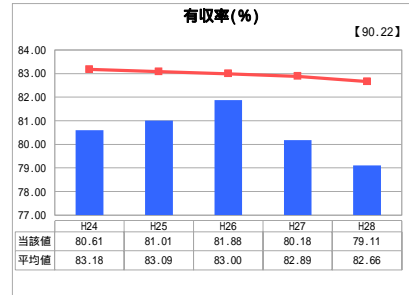
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

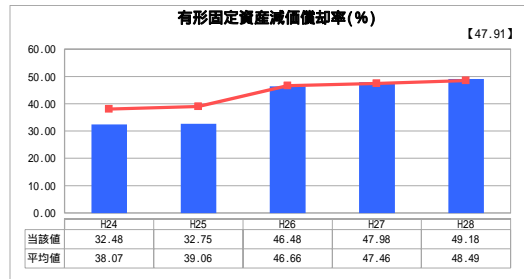


「施設の効率性」

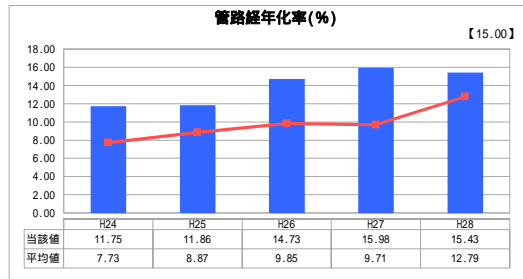


「供給した配水量の効率性」

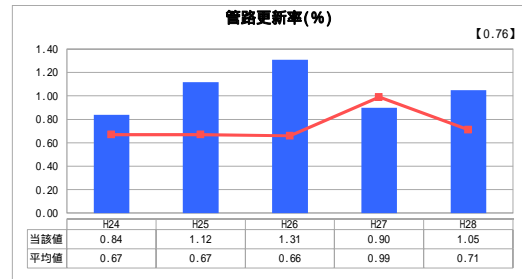
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性
 累計欠損金もなく経常収支比率も100%を超えているが、経常費用に占める受水費の割合が高いため、給水原価は全国及び類似団体平均値を大きく上回っている。そのことは料金回収率にも影響している。平成28年度の料金回収率は、給水原価が低下したことにより前年度に比べ上昇したものの、依然として経常に必要な経費を料金収入で賄うことができていない。流動比率は、前年度に比べやや上昇し、全国及び類似団体平均値を上回っている。
 また、企業債残高対給水収益比率については、平成22年度に公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによって一時的に減少したが、平成25年度からの管路更新のための企業債の活用と給水収益減少により、高い比率で推移している。

施設の効率性
 施設利用率は、類似団体平均値を上回っているものの全国平均値を下回っており、また、有収率は全国及び類似団体の平均値をともに下回っている。前年度と比較して施設利用率が上昇し、有収率が低下した原因としては、配水管の漏水等による無効水量の増加が考えられる。施設利用率については、近年の人口減少に伴う給水量の減少や、山間部に点在する集落が多いなど地理的特徴も大きく影響している。有収率向上にあたっては、老朽管等による漏水を防止するため、今後も計画的な老朽管更新等を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

管路経年化率は全国及び類似団体平均値を上回っている。昭和42年から上水道の供用が開始され約50年が経過しており、耐用年数を経過した管路が多数存在し、経年劣化に伴う漏水などの大きな要因となっている。平成25年度に策定した「多久市水道施設整備計画（平成25年度～平成34年度）」や平成27年度に策定した「多久市水道事業経営戦略」（平成27年度～平成31年度）に基づき石綿管更新事業、老朽管更新事業等を実施することにより、老朽化した管路の更新を進めている。

全体総括

全体を通じて平成28年度の経営の健全性は概ね確保されているといえる。
 しかし、給水人口の減少や節水型機器の普及等による有収水量の減少に歯止めがかけられない状況で、料金回収率が100%を下回っていることから、更なる経費節減に努めるとともに、各指標の傾向を十分に分析し、資産維持費を含めた適正な水道料金収入の確保や有収率の向上等の対策を講じる必要がある。
 今後は、給水人口の推移や水需要の動向を注視しながら適正な施設規模の見直しや老朽施設更新等の検討を行い、県西部圏域における水道事業の広域統合(平成32年度)を見据えた計画的で効率的な経営に努めていく必要がある。

平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。